

第IV部門 用途地域特性と居住者意識からみた地域コミュニティの評価に関する事例的研究

大阪市立大学工学部 学生員 ○長尾 峻伍 大阪市立大学大学院工学研究科 正会員 日野 泰雄
 大阪市立大学大学院工学研究科 正会員 内田 敬 大阪市立大学大学院工学研究科 正会員 吉田 長裕

1. はじめに

総務省¹⁾によれば、近年、急速な都市化（ワンルームマンション、雑居ビルの増加等）、少子高齢化等の地域社会構造の変化により、地域コミュニティが衰退していると言われている。地域コミュニティは、防犯・防災、福祉、教育、地域の特色あるまちづくりに不可欠であるが、その定量的評価は容易ではない。そこで、本研究では、既存の統計データに加えて、居住者アンケートにより得られる詳細な情報に基づいて、地域コミュニティの現状把握とその影響要因の抽出を目的とした。

2. 調査対象地域の概要

本研究では、大阪市の中で、上記のようなコミュニティ衰退の原因とされている共同住宅の割合が高く、世帯人員が少ない浪速区を対象とした(図-1)。

浪速区は大阪市のほぼ中央に位置し、大阪市でも有数の商業地域である一方で、世帯総数のうち約65%が単身世帯で、転入率・転出率が高く、加えて外国人登録数も多いという特徴を有している。特に商業地区と住宅地区が共存していると考えられる。一例として、用途地域別に平均世帯人員と犯罪件数をみてみると、用途地域によって明らかな違いが認められた(図-2)。

以上のことから、本研究でも住宅、商業、混在の3種類の地域を対象とした。

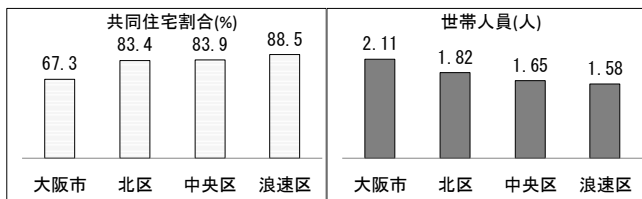


図-1 共同住宅割合と世帯人員の比較 (国勢調査)

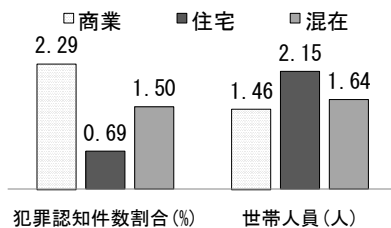


図-2 用途地域別共同住宅割合と世帯人員 (国勢調査)

3. 調査の概要

本研究では、前述のように商業、住宅、混在の各用途地域から3つの地区を抽出し、デリバリーサービスを利用してアンケート票を配布し、郵便で回収した。1500の配布に対して回収は10%と、この種の調査にしてはかなり低い結果となった(表-1)。このことは、地域コミュニティの低調な地区を対象としたことがその一因になっているとも考えられる。また、調査の内容は、居住者属性、まちづくり意識、コミュニティ活動と地区での活動に関する項目で構成されている(表-2)。

表-1 アンケート調査の概要

実施日	2009年12月に配布、2010年1月に回収
方法	デリバリーサービスにより配布・郵便回収
配布数	配布数1500部 (各用途地域に500部ずつ)
回収状況	回収数151部 (商業:33部、住宅54部、混在64部)
回収率	商業地区:6.7%、住宅地区:10.8%、混在地区:12.8%

表-2 浪速区居住者意識調査の設問内容

個人属性		性別、年齢、家族構成、住居形態、職業
居住者意識	まちづくり意識	市民意識の有無
		まちづくりの主体性意識の有無
		まちづくり活動への関心
	コミュニティ活動	町会加入状況
地区活動	住民同士の交流の程度	
		まちづくり活動の活動状況

4. 地域コミュニティの実態

まちづくり意識とコミュニティ活動及び地区活動の各指標を用いて、用途別地域を比較すると、どの地域でもまちづくり活動は活発に行われていないものの、住宅地域では主体性意識や活動への関心は高いのに対して、商業地域ではすべての項目で低い値となっている(図-3)。

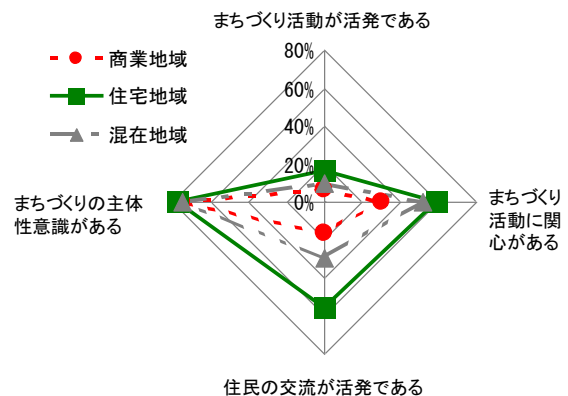


図-3 まちづくり関連項目による地域比較

5. まちづくり活動と関心への影響要因

ここでは、地区における「まちづくり活動状況」と回答者の「まちづくり活動への関心」をそれぞれ外的基準として、数量化Ⅱ類分析を行い、その影響要因分析の抽出を試みた(図-4、5)。その結果、次のような知見を得た。

- ①まちづくり活動状況に対する評価は、商業地域、高齢者層、町会加入層、男性で高くなったが、先の分析ではどの地域も活動状況の認知度が低かったことから、むしろ町会加入高齢者層の経験が活動認識に影響していると考えられる。
- ②まちづくり活動への関心については、先の分析と同様に、住宅地域に居住する若い世代の自営業と非就業の高齢者で町会に加入している回答者の関心が高い。

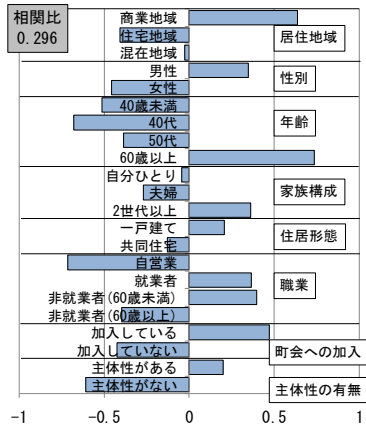


図-4 まちづくり活動状況に対する要因分析

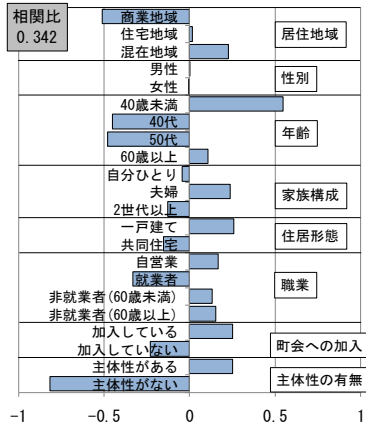


図-5 まちづくり活動への関心に対する要因分析

6. 地域別にみたまちづくり活動への影響要因

地域によってまちづくり活動もその関心の程度も異なることから、ここでは、住宅地域と商業地域について同様の分析を行った結果、次のようなことがわかった(図-6)。

- ①両地域で共通しているのは、自営業と非就業者層(高齢者)が関心の高いグループとなっていることである。
- ②加えて、住宅地域においては若い世代、商業地域では単身世帯と町会加入層で関心が高いことがわかる。

7. まとめと今後の課題

本研究では、統計データよりコミュニティの衰退が懸

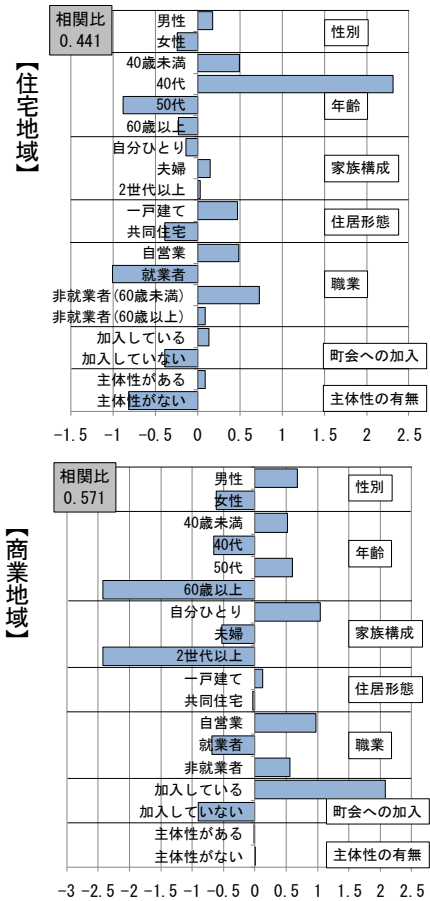


図-6 地域別にみたまちづくり活動への関心要因

念される浪速区の用途地域別の地区を対象として、居住者アンケート調査を実施し、①用途地域によってまちづくりへの関心が異なり、②活動の認識には年齢や町会加入、性別が影響するのに対して、③まちづくりへの関心は、住宅地域で40才未満の若い世代で高いことなどがわかった。このことは、高齢者でかろうじて維持されている活動例が多い中で、今後の活動継承に有用な情報とも言える。また、まちづくり活動への関心は、住宅地域では若い世代、商業地域では単身世帯や町会加入層と異なった傾向も見られるが、自営業と非就業層は共通していることから、特に商業地域では居住場所や形態についても考慮する必要があると考えられる。

今回の調査では回収率が低く、データが少なかったこと、加えてコミュニティの定量的評価にまで到達できなかったことから、さらなる調査・分析が必要である。

謝辞:本研究では、浪速区役所区民企画担当の方々に助言をいただいた。調査に協力いただいた区民の方々ともども、記して感謝の意を表します。

参考文献: 総務省「コミュニティ研究会」：地域コミュニティの現状と問題, http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/community/pdf/070207_1_sa.pdf, 2007